

# I 結果の概要

( 事業所規模5人以上 )

## 1 賃金の動き

平成 29 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 251,458 円で、前年比 0.1%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 217,989 円で前年比 0.5%増、特別に支払われた給与は 33,469 円で前年比 3.5%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 316,966 円で前年比 0.4%増、きまって支給する給与は 260,776 円で前年比 0.4%増、特別に支払われた給与は 56,190 円で前年比 0.5%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 79.3、きまって支給する給与で 83.6 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 0.7%減、きまって支給する給与が 0.1%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス業が 507,092 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 362,503 円、金融業、保険業 359,226 円、情報通信業 337,850 円、学術研究等 331,240 円、建設業 303,045 円、医療、福祉 301,455 円、複合サービス事業 299,019 円、不動産業、物品賃貸業 251,702 円、運輸業、郵便業 232,047 円、製造業 230,605 円、卸売業、小売業 188,783 円、生活関連サービス業 174,654 円、サービス業(他に分類されないもの)173,242 円、飲食サービス業等 138,491 円の順となっている。

これを対前年比でみると、建設業が 12.2%、生活関連サービス業が 8.6%、不動産業、物品賃貸業が 5.5%、製造業が 4.8%、医療、福祉が 1.5%、情報通信業が 1.0%、運輸業、郵便業が 0.6%、サービス業(他に分類されないもの)が 0.4%増加し、複合サービス事業が 19.3%、飲食サービス業等が 7.1%、教育、学習支援業が 5.1%、電気・ガス業が 4.4%、金融業、保険業が 4.3%、卸売業、小売業が 3.6%、学術研究等が 2.6%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス業が 395,325 円で最も高く、次いで金融業、保険業 299,716 円、教育、学習支援業 286,129 円、情報通信業 283,607 円、学術研究等 281,518 円、建設業 269,070 円、医療、福祉 259,201 円、複合サービス事業 242,662 円、不動産業、物品賃貸業 230,669 円、運輸業、郵便業 206,581 円、製造業 206,307 円、卸売業、小売業 169,006 円、生活関連サービス等 161,340 円、サービス業(他に分類されないもの) 160,007 円、飲食サービス業等 130,093 円の順となっている。

これを対前年比でみると、不動産業、物品賃貸業が 8.2%、生活関連サービス等が 6.5%、建設業が 5.6%、製造業が 3.6%、情報通信業が 2.7%、医療、福祉が 1.2%、学術研究等が 0.4%、サービス業(他に分類されないもの)が 0.4%、運輸業、郵便業が 0.3%増加し、複合サービス事業が 14.5%、飲食サービス業等が 5.8%、金融業、保険業が 4.7%、卸売業、小売業が 3.6%、電気・ガス業が 3.3%、教育、学習支援業が 0.3%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	円	対前年比		円	対前年比		円	対前年比		円	対前年比
		平成28年	平成27年		平成28年	平成27年		平成28年	平成27年		
TL 調査産業計	251,458	△ 0.1	4.3	217,989	0.5	2.9	204,291	0.4	3.5	33,469	△ 3.5
D 建設業	303,045	12.2	△ 1.1	269,070	5.6	△ 0.9	252,212	5.1	2.1	33,975	132.5
E 製造業	230,605	4.8	△ 0.2	206,307	3.6	0.3	187,335	3.6	0.4	24,298	7.0
F 電気・ガス業	507,092	△ 4.4	△ 5.5	395,325	△ 3.3	△ 5.8	360,565	△ 2.6	△ 3.7	111,767	△ 7.4
G 情報通信業	337,850	1.0	3.3	283,607	2.7	△ 1.1	261,311	3.6	1.3	54,243	△ 7.0
H 運輸業，郵便業	232,047	0.6	8.3	206,581	0.3	5.0	186,769	△ 0.8	8.1	25,466	1.5
I 卸売業，小売業	188,783	△ 3.6	3.6	169,006	△ 3.6	4.1	159,262	△ 3.2	3.8	19,777	△ 4.3
J 金融業，保険業	359,226	△ 4.3	△ 5.1	299,716	△ 4.7	△ 1.5	275,549	△ 4.8	△ 3.8	59,510	△ 2.8
K 不動産業，物品賃貸業	251,702	5.5	6.7	230,669	8.2	2.4	218,157	7.7	2.1	21,033	△ 17.4
L 学術研究等	331,240	△ 2.6	17.5	281,518	0.4	10.6	266,570	2.0	9.7	49,722	△ 15.3
M 飲食サービス業等	138,491	△ 7.1	26.2	130,093	△ 5.8	23.3	120,598	△ 7.1	25.3	8,398	△ 25.3
N 生活関連サービス等	174,654	8.6	△ 4.8	161,340	6.5	△ 6.1	152,203	6.2	△ 2.6	13,314	35.7
O 教育，学習支援業	362,503	△ 5.1	16.6	286,129	△ 0.3	9.4	279,441	△ 0.8	9.5	76,374	△ 20.3
P 医療，福祉	301,455	1.5	△ 4.3	259,201	1.2	△ 3.8	242,142	1.7	△ 3.8	42,254	2.7
Q 複合サービス事業	299,019	△ 19.3	0.7	242,662	△ 14.5	1.9	230,912	△ 15.9	6.8	56,357	△ 33.4
R その他のサービス業	173,242	0.4	4.5	160,007	0.4	4.4	149,522	0.5	4.2	13,235	△ 0.1
全国平均 （調査産業計）	316,966	0.4	0.5	260,776	0.4	0.2	241,216	0.4	0.2	56,190	0.5
全国比較 （全国 = 100）	79.3			83.6			84.7			59.6	

(注) 1. △は減少  
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年比	指数	対前年比
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比				
平成25年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5	0.4
平成26年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平成27年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平成28年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成29年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成29年 1月	90.0	△ 1.0	89.9	△ 1.4	102.0	△ 0.4	101.9	△ 0.8	102.3	△ 0.4	100.1	0.4
2月	91.5	1.4	91.4	1.6	102.4	0.0	102.3	0.1	102.9	0.3	100.1	△ 0.1
3月	95.4	△ 0.6	95.3	△ 0.7	103.9	△ 0.4	103.8	△ 0.5	104.5	△ 0.4	100.1	0.1
4月	93.6	0.3	93.2	0.0	104.3	△ 0.1	103.9	△ 0.4	105.0	0.2	100.4	0.3
5月	92.4	0.3	91.8	△ 0.3	103.3	0.8	102.7	0.2	104.4	1.2	100.6	0.6
6月	135.1	△ 1.6	134.2	△ 2.2	103.3	0.5	102.6	△ 0.1	104.4	1.2	100.7	0.6
7月	111.1	△ 0.5	110.2	△ 1.3	104.7	1.7	103.9	1.1	105.1	1.4	100.8	0.7
8月	99.0	△ 0.3	97.8	△ 1.2	104.9	2.0	103.7	1.2	104.9	1.4	101.2	0.9
9月	91.9	1.4	90.6	0.4	103.5	1.5	102.1	0.5	104.1	1.3	101.4	1.0
10月	91.2	1.0	89.9	0.8	102.8	0.1	101.3	△ 0.2	103.3	△ 0.1	101.5	0.3
11月	91.8	△ 1.9	90.3	△ 2.4	102.2	△ 0.5	100.5	△ 1.0	102.5	△ 0.8	101.7	0.5
12月	167.9	0.8	164.8	△ 0.2	102.9	△ 0.2	101.0	△ 1.3	103.0	△ 0.7	101.9	1.1

(注) 1. 表1の注1参照。  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(210.7)が最も高く、以下教育,学習支援業(144.2)、金融業,保険業(142.9)、情報通信業(134.4)、学術研究等(131.7)、建設業(120.5)医療,福祉(119.9)、複合サービス事業(118.9)、不動産業,物品賃貸業(100.1)、運輸業,郵便業(92.3)、製造業(91.7)、卸売業・小売業(75.1)、生活関連サービス業(69.5)、サービス業(他に分類されないもの)(68.9)、飲食サービス業(55.1)となっている。

(図1)

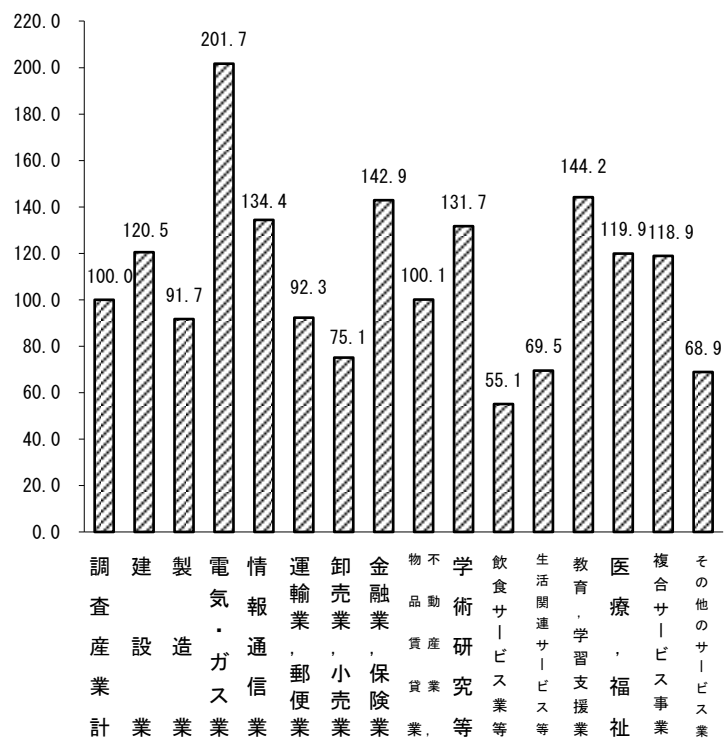


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	303,534	202,628	66.8	263,084	175,705	66.8
D 建設業	321,469	195,417	60.8	285,911	170,687	59.7
E 製造業	281,158	150,763	53.6	248,310	139,968	56.4
F 電気・ガス業	538,000	381,376	70.9	418,386	301,527	72.1
G 情報通信業	385,132	238,151	61.8	320,232	206,379	64.4
H 運輸業,郵便業	243,238	180,586	74.2	219,099	149,022	68.0
I 卸売業,小売業	253,995	132,258	52.1	224,160	121,199	54.1
J 金融業,保険業	479,002	289,398	60.4	388,230	248,114	63.9
K 不動産業,物品賃貸業	280,785	190,200	67.7	257,511	173,906	67.5
L 学術研究等	360,605	247,213	68.6	307,259	207,860	67.6
M 飲食サービス業等	174,823	111,786	63.9	162,449	106,310	65.4
N 生活関連サービス等	220,317	145,017	65.8	199,203	136,765	68.7
O 教育,学習支援業	420,043	317,846	75.7	327,413	254,089	77.6
P 医療,福祉	428,965	260,831	60.8	375,794	222,055	59.1
Q 複合サービス事業	376,093	205,292	54.6	300,348	172,512	57.4
R その他のサービス業	217,039	135,857	62.6	198,162	127,438	64.3

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 303,534 円に対し、女子は 202,628 円で男子の 66.8%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、教育,学習支援業が 75.7、運輸業,郵便業が 74.2、電気・ガス業が 70.9、学術研究等が 68.6、不動産業,物品賃貸業が 67.7、生活関連サービス業が 65.8、飲食サービス業等が 63.9、サービス業(他に分類されないもの)が 62.6、情報通信業が 61.8、建設業が 60.8、医療,福祉が 60.8、金融業,保険業が 60.4、複合サービス事業が 54.6、製造業が 53.6、卸売業,小売業が 52.1、と全産業で男子が女子を上回っている。

## 2 労働時間の動き

平成 29 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると 148.8 時間で、前年に比べて 0.4% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 139.6 時間で前年比 0.6% 減、所定外労働時間は 9.2 時間で前年比 3.6% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業 181.3 時間と最も多く、以下、不動産業、物品賃貸業 169.2 時間、製造業 166.7 時間、学術研究等 166.5 時間、運輸業、郵便業 166.0 時間、情報通信業 160.5 時間、複合サービス事業 152.2 時間、電気・ガス業 151.8 時間、金融業、保険業 150.5 時間、生活関連サービス業 148.0 時間、医療、福祉 144.9 時間、卸売業、小売業 142.1 時間、サービス業（他に分類されないもの）141.3 時間、教育、学習支援業 140.6 時間、飲食サービス業 130.2 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.5 日で、前年差 0.1 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 0.9 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

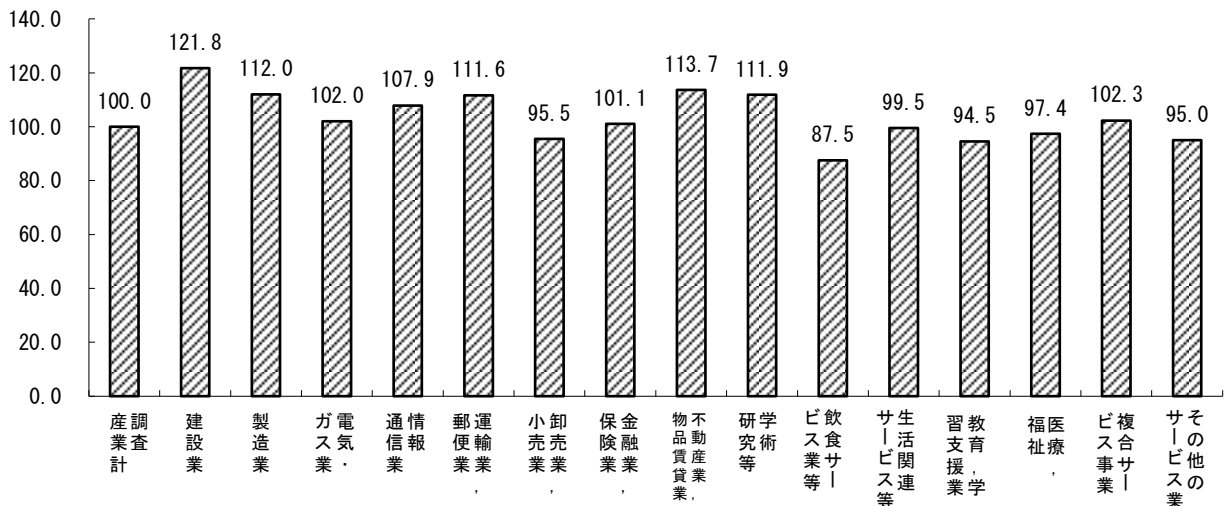
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	148.8	△ 0.4	139.6	△ 0.6	9.2	3.6	19.5	△ 0.1
D 建 設 業	181.3	1.9	168.3	0.2	13.0	31.4	21.4	0.0
E 製 造 業	166.7	0.0	152.4	0.2	14.3	△ 2.3	21.0	△ 0.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	151.8	△ 0.3	139.6	0.7	12.2	△ 9.9	18.3	0.1
G 情 報 通 信 業	160.5	0.7	147.3	1.3	13.2	△ 6.0	19.4	0.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	166.0	△ 2.6	150.4	△ 2.1	15.6	△ 7.2	20.9	△ 0.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	142.1	△ 6.2	134.9	△ 5.4	7.2	△ 17.3	19.4	△ 1.0
J 金 融 業 , 保 険 業	150.5	△ 1.6	140.1	△ 0.5	10.4	△ 14.4	19.2	0.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	169.2	3.7	153.9	2.2	15.3	22.1	21.0	0.7
L 学 術 研 究 等	166.5	△ 2.1	154.4	1.1	12.1	△ 30.8	20.1	0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	130.2	3.6	121.9	1.9	8.3	36.0	18.9	0.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	148.0	8.6	141.1	9.2	6.9	△ 3.4	20.1	1.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	140.6	5.9	129.8	2.1	10.8	89.5	17.9	0.0
P 医 療 , 福 祉	144.9	△ 1.7	140.1	△ 1.7	4.8	△ 2.5	19.3	0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.2	3.1	143.5	0.7	8.7	66.7	18.8	△ 0.1
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	141.3	0.1	133.0	0.3	8.3	△ 2.4	19.1	△ 0.1
全 国 平 均 ( 調 査 産 業 計 )	143.4	△ 0.3	132.5	△ 0.4	10.9	1.0	18.6	0.0

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）

(調査産業計=100)



### 3 雇用の動き

平成 29 年の推計常用労働者数は 414,329 人で、前年に比べて 1.5% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、学術研究等が 8.3%、建設業が 6.2%、金融業、保険業が 5.5%、教育、学習支援業が 3.8%、不動産業、物品賃貸業が 3.3%、情報通信業が 3.0%、運輸業、郵便業が 2.8%、医療、福祉が 2.2%、複合サービス事業が 2.0%、卸売業、小売業が 1.2%、電気・ガス業が 0.4% 増加し、製造業が 8.9%、生活関連サービス業 1.2%、飲食サービス業が 0.7% 減少した。サービス業（他に分類されないもの）は前年同年並みであった。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 83,215 人(20.1%)、卸売業、小売業が 74,365 人(17.9%)、飲食サービス業等が 45,061 人(10.9%)、教育、学習支援業が 41,354 人(10.0%)、サービス業(他に分類されないもの)が 32,447 人(7.8%)、運輸業、郵便業が 27,720 人(6.7%)、建設業が 25,804 人(6.2%)、製造業が 20,945 人(5.1%)、生活関連サービス業が 13,910 人(3.4%)、学術研究等が 12,542 人(3.0%)、情報通信業が 12,492 人(3.0%)、金融業、保険業が 12,045 人(2.9%)、不動産業、物品賃貸業が 6,906 人(1.7%)、電気・ガス業が 3,067 人(0.7%)、複合サービス事業が 2,454 人(0.6%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

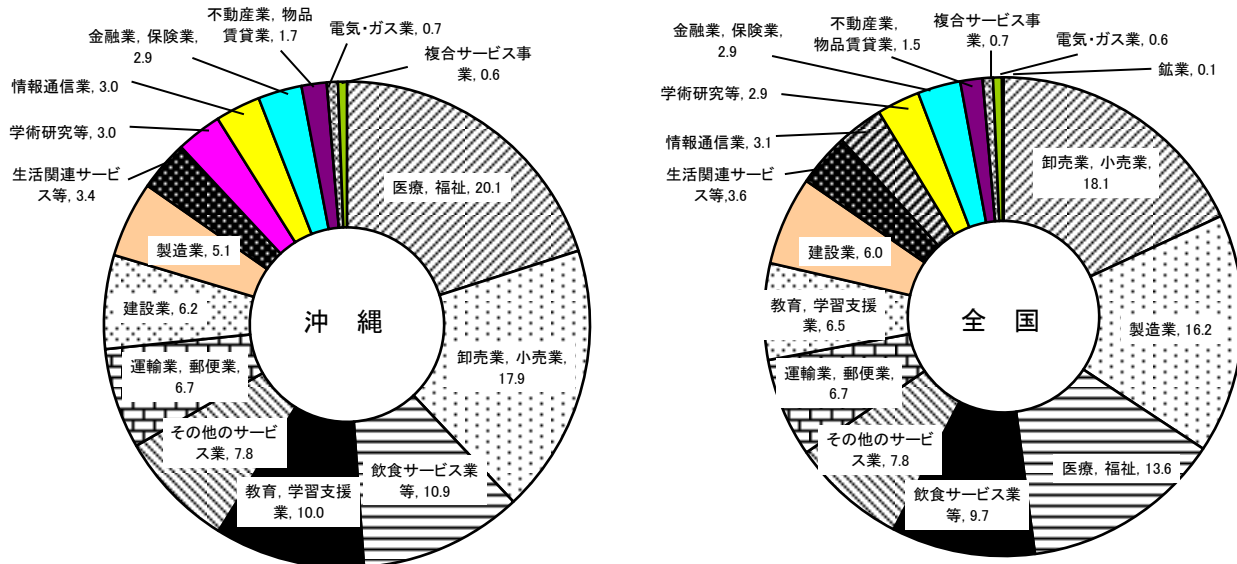
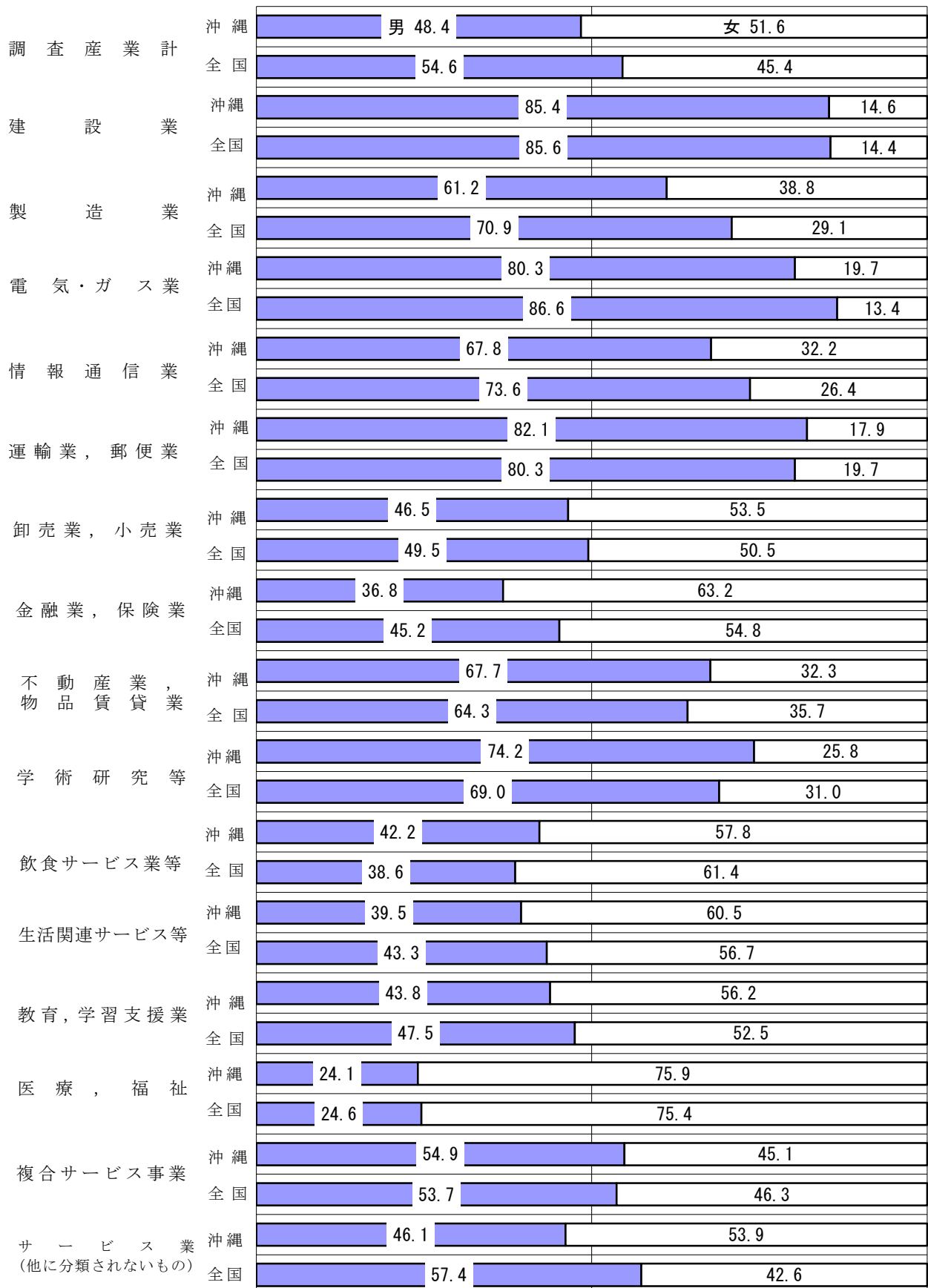


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男 子 人	女 子 人		
TL 調 査 産 業 計	414,329	1.5	200,523	213,806	2.67	2.52
D 建 設 業	25,804	6.2	22,037	3,767	1.40	0.57
E 製 造 業	20,945	△ 8.9	12,809	8,136	2.09	1.96
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,067	0.4	2,463	605	2.35	2.06
G 情 報 通 信 業	12,492	3.0	8,474	4,018	1.53	1.25
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	27,720	2.8	22,753	4,968	1.49	1.49
I 卸 売 業 ， 小 売 業	74,365	1.2	34,559	39,806	2.67	2.72
J 金 融 業 ， 保 険 業	12,045	5.5	4,429	7,616	2.09	1.57
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,906	3.3	4,678	2,228	2.22	2.22
L 学 術 研 究 等	12,542	8.3	9,303	3,241	2.00	1.13
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	45,061	△ 0.7	19,027	26,034	4.52	4.48
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	13,910	△ 1.2	5,494	8,415	2.24	2.98
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	41,354	3.8	18,117	23,238	3.81	3.50
P 医 療 ， 福 祉	83,215	2.2	20,079	63,136	2.11	1.92
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,454	2.0	1,348	1,106	2.54	1.93
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	32,447	0.0	14,953	17,494	3.62	3.68

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上)



#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 29 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 320,150 円、パートタイム労働者では 94,036 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 170.8 時間、パートタイム労働者では 98.2 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.7 日、パートタイム労働者で 16.8 日であった。

労働者数についてみると、平成 29 年の推計常用労働者数 414,329 人のうち一般労働者が 288,447 人(69.6%)で、パートタイム労働者数が 125,882 人(30.4%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

##### (1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま つて る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	320,150	273,041	254,383	18,658	47,109	94,036	91,827	89,497	2,330	2,209
E 製造業	278,185	245,316	221,566	23,750	32,869	115,165	111,660	104,281	7,379	3,505
I 卸売業,小売業	287,303	250,158	232,557	17,601	37,145	94,025	90,952	88,764	2,188	3,073
P 医療,福祉	351,939	299,980	278,823	21,157	51,959	100,901	97,200	96,419	781	3,701

##### (2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	170.8	158.6	12.2	20.7	98.2	96.0	2.2	16.8
E 製造業	181.4	163.9	17.5	21.5	131.2	124.8	6.4	19.9
I 卸売業,小売業	178.9	167.0	11.9	21.3	106.8	104.0	2.8	17.6
P 医療,福祉	158.7	152.9	5.8	20.0	89.7	89.2	0.5	16.7

##### (3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	288,447	125,882	414,329	69.6	30.4
E 製造業	14,807	6,138	20,945	70.7	29.3
I 卸売業,小売業	36,468	37,897	74,365	49.0	51.0
P 医療,福祉	66,472	16,743	83,215	79.9	20.1